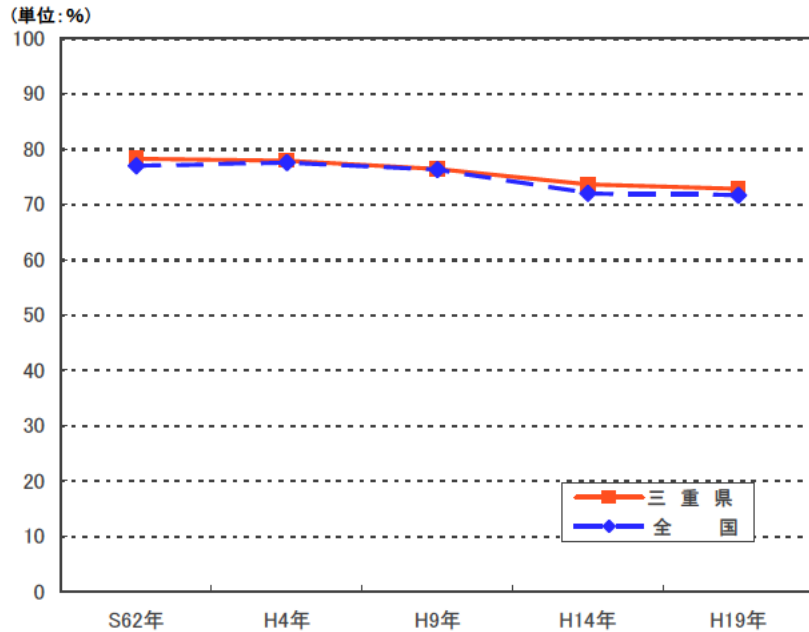


単位：%

都道府県	平成19年	順位
愛知県	76.1	1
東京都	75.4	2
神奈川県	74.5	3
静岡県	74.4	4
長野県	74.2	5
滋賀県	73.7	6
栃木県	73.6	7
富山県	73.3	8
埼玉県	73.0	9
岐阜県	72.9	10
三重県	72.8	11
茨城県	72.7	12
千葉県	72.7	12
山梨県	72.6	14
石川県	72.3	15
群馬県	71.9	16
広島県	71.7	17
新潟県	70.8	18
大阪府	70.6	19
福島県	70.2	20
岩手県	70.1	21
宮城県	70.0	22
岡山県	70.0	22
東京都	69.9	25
山形県	69.8	26
島根県	69.8	26
鳥取県	69.7	28
兵庫県	69.6	29
香川県	69.6	29
佐賀県	69.6	29
大分県	69.1	32
福岡県	68.8	33
奈良県	68.7	34
山口県	68.7	34
愛媛県	68.6	36
宮崎県	68.4	37
青森県	68.1	38
秋田県	68.1	38
和歌山県	68.0	40
鹿児島県	67.7	41
北海道	67.4	42
熊本県	67.3	43
長崎県	66.4	44
沖縄県	66.0	45
高知県	65.5	46
徳島県	65.4	47
全国	71.6	

● 有業率（男）の推移



平成19年の三重県の有業率（男）は72.8%となっています。

年次別の推移をみると、減少傾向にあり、昭和62年から5.4ポイントの低下となっています。全国との比較ではわずかに上回って推移しています。

● グラフデータ

	単位：%				
	S62年	H4年	H9年	H14年	H19年
三重県	78.2	77.9	76.4	73.6	72.8
全国	77.0	77.6	76.3	72.0	71.6

【資料出所】

総務省統計局「就業構造基本調査」

【算出方法】

有業者数(男)÷15歳以上人口(男)×100

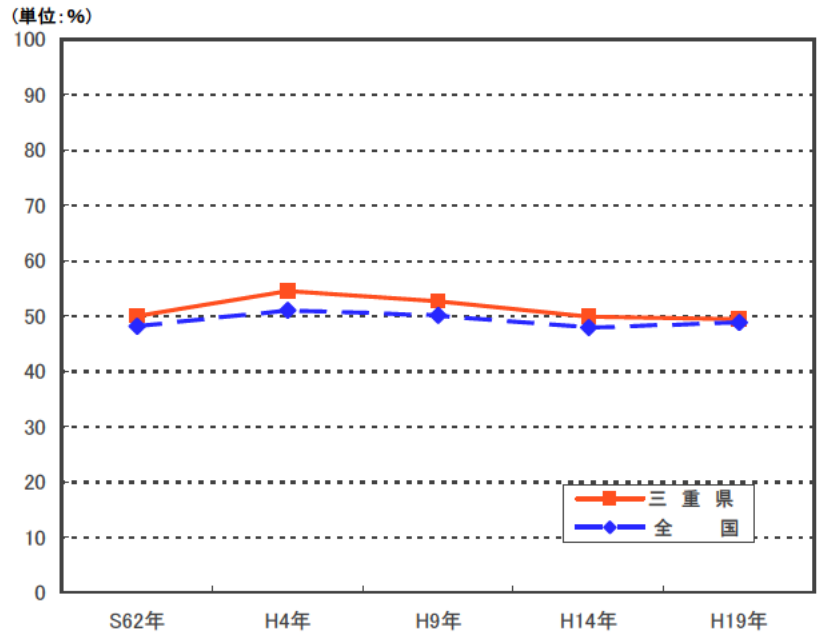
【備考】

有業者とは、ふだん収入を得ることを目的として仕事をしている者

単位：％

都道府県	平成19年	順位
福井	53.4	1
石川	53.3	2
静岡	53.3	2
長野	53.0	4
富山	52.5	5
愛知	52.2	6
東京	51.8	7
鳥取	51.7	8
山梨	51.4	9
岐阜	50.8	10
栃木	50.7	11
佐賀	50.5	12
滋賀	50.4	13
新潟	50.3	14
岩手	49.9	15
山形	49.9	15
群馬	49.6	17
福島	49.4	18
三重	49.4	18
熊本	49.3	20
茨城	49.1	21
埼玉	49.0	22
宮崎	48.6	23
奈良	48.5	24
神奈川	48.5	24
島根	48.5	24
高知	48.5	24
香川	48.4	27
千葉	48.1	28
京都	48.0	29
岡山	48.0	29
広島	48.0	29
青森	47.9	32
宮城	47.8	33
沖縄	47.8	33
福岡	47.6	35
大分	47.4	36
鹿児島	47.1	37
徳島	47.0	38
秋田	46.9	39
山口	46.3	40
愛媛	46.1	41
長崎	46.0	42
和歌山	45.2	43
北海道	45.1	44
北海	45.1	44
兵庫	45.1	44
大阪	44.8	46
奈良	42.9	47
全国	48.8	

● 有業率(女)の推移



平成19年の三重県の有業率（女）は49.4%となっています。

年次別の推移をみると、平成4年に上昇後下降傾向にあり、全国との比較では全国値を上回って推移しています。

● グラフデータ

単位：％

	S62年	H4年	H9年	H14年	H19年
三重県	50.0	54.5	52.7	49.9	49.4
全国	48.2	51.0	50.1	47.9	48.8

【資料出所】

総務省統計局「就業構造基本調査」

【算出方法】

有業者数(女)÷15歳以上人口(女)×100

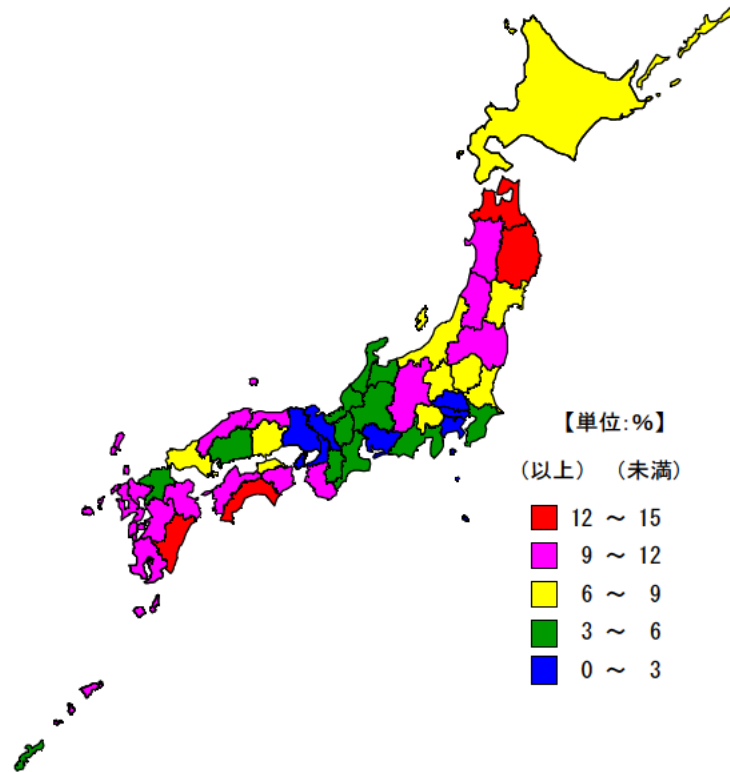
【備考】

有業者とは、ふだん収入を得ることを目的として仕事をしている者

単位：%

都道府県	平成17年	順位
青森	14.0	1
岩手	13.7	2
高知	12.7	3
宮崎	12.7	3
鹿児島	11.6	5
熊本	11.5	6
長野	11.4	7
秋田	11.1	8
佐賀	11.0	9
鳥取	10.9	10
山形	10.9	10
和歌山	10.4	12
徳島	10.1	13
愛媛	9.8	14
福島	9.4	15
長崎	9.2	16
大分	9.1	17
山梨	9.0	18
北海	8.5	19
北海道	7.7	20
新潟	7.5	21
茨城	7.4	22
香川	7.1	23
山口	6.8	24
栃木	6.8	24
群馬	6.5	26
岡山	6.4	27
宮城	6.2	28
沖縄	5.9	29
静岡	4.9	30
三重	4.9	30
福井	4.7	32
広島	4.3	33
富山	4.3	33
石川	3.9	35
岐阜	3.7	36
滋賀	3.7	36
千葉	3.7	36
福岡	3.5	39
奈良	3.2	40
愛知	2.8	41
京都	2.7	42
兵庫	2.5	43
埼玉	2.2	44
神奈川	1.0	45
大阪	0.6	46
東京	0.4	47
全 国	4.8	

● 第1次産業就業者割合



平成17年の三重県の第1次産業就業者比率は4.9%となり全国値（4.8%）より0.1ポイント上回っています。

都道府県別にみると青森県が14.0%と最も高く、岩手県、高知県、宮崎県、鹿児島県と続いています。

● 参考データ

	単位：%				
	S60年	H2年	H7年	H12年	H17年
三重県	10.1	7.4	6.5	5.2	4.9
全 国	9.3	7.1	6.0	5.0	4.8

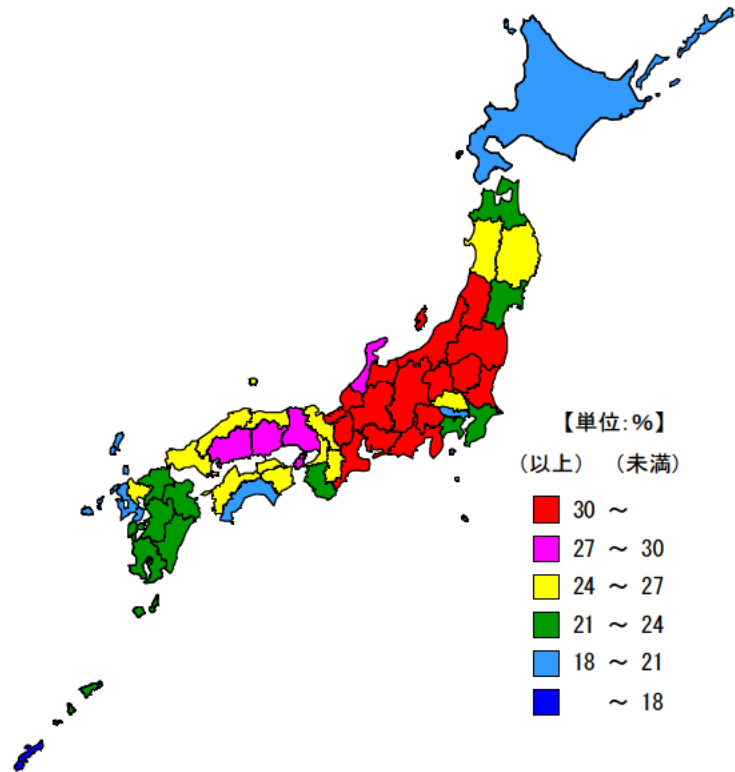
【資料出所】
総務省統計局「国勢調査」

【算出方法】
第1次産業就業者数 ÷ 就業者数 × 100

単位：％

都道府県	平成17年	順位
富山	34.8	1
岐阜	34.7	2
静岡	34.5	3
滋賀	34.4	4
愛知	34.4	4
三重	33.2	6
福井	33.1	7
群馬	32.8	8
栃木	32.6	9
新潟	31.1	10
長野	30.8	11
福島	30.7	12
山梨	30.6	13
山形	30.3	14
茨城	30.3	14
石川	29.6	16
岡山	29.2	17
広島	27.2	18
兵庫	27.1	19
山口	26.9	20
埼玉	26.8	21
秋田	26.7	22
香川	26.6	23
大阪	26.2	24
岩手	25.9	25
愛媛	25.7	26
徳島	25.5	27
奈良	25.3	28
島根	25.2	29
京都	25.0	30
鳥取	24.8	31
佐賀	24.8	31
大分	23.9	33
神奈川	23.7	34
宮城	23.5	35
和歌山	23.1	36
宮崎	22.8	37
熊本	22.1	38
千葉	21.7	39
福岡	21.6	40
青森	21.4	41
鹿児島	21.2	42
鹿嶋	20.7	43
長崎	20.7	43
高知	19.2	44
北海道	19.0	45
東京都	18.7	46
沖縄	16.3	47
全 国	26.1	

● 第2次産業就業者割合



平成17年の三重県の第2次産業就業者割合は33.2%となっています。

都道府県別にみると、富山県が34.8%と最も高く、次いで岐阜県、静岡県、滋賀県、愛知県の順となっています。

● 参考データ

	単位：％				
	S60年	H2年	H7年	H12年	H17年
三重県	38.4	39.5	37.4	36.0	33.2
全 国	33.1	33.3	31.6	29.5	26.1

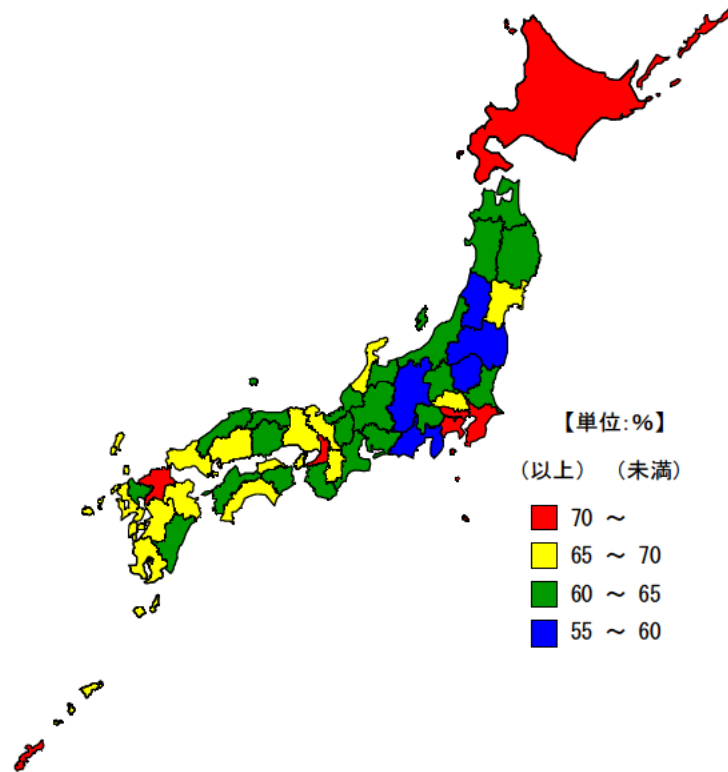
【資料出所】
総務省統計局「国勢調査」

【算出方法】
第2次産業就業者数÷就業者数×100

単位：%

都道府県	平成17年	順位
東京都	77.4	1
沖縄県	76.3	2
福岡県	73.0	3
神奈川県	72.1	4
千葉県	72.0	5
北海道	71.3	6
大阪府	70.7	7
東京都	69.7	8
東京都	69.6	9
奈良県	69.5	10
宮城県	69.1	11
埼玉県	68.4	12
兵庫県	68.2	13
広島県	66.9	14
高知県	66.9	14
鹿児島県	66.7	16
大分県	66.1	17
香川県	65.4	18
石川県	65.4	18
熊本県	65.3	20
山口県	65.3	20
和歌山県	64.8	22
島根県	64.1	23
佐賀県	63.8	24
青森県	63.7	25
愛媛県	63.7	25
宮崎県	63.6	27
鳥取県	62.9	28
徳島県	62.9	28
岡山県	62.9	28
秋田県	61.6	31
福島県	61.5	32
愛知県	61.3	33
岐阜県	61.0	34
茨城県	60.8	35
新潟県	60.7	36
滋賀県	60.5	37
三重県	60.4	38
富山県	60.4	38
岩手県	60.1	40
山梨県	60.1	40
群馬県	60.0	42
静岡県	59.6	43
栃木県	59.5	44
福島県	59.3	45
山形県	58.2	46
長野県	57.0	47
全国	67.2	

● 第3次産業就業者割合



平成17年の三重県の第3次産業就業者割合は60.4%となっています。
 都道府県別にみると、東京都が77.4%と最も高く、次いで沖縄県、福岡県、神奈川県、千葉県の順となっています。

● 参考データ

	単位：%				
	S60年	H2年	H7年	H12年	H17年
三重県	51.5	52.8	55.8	58.5	60.4
全国	57.3	59.0	61.8	64.3	67.2

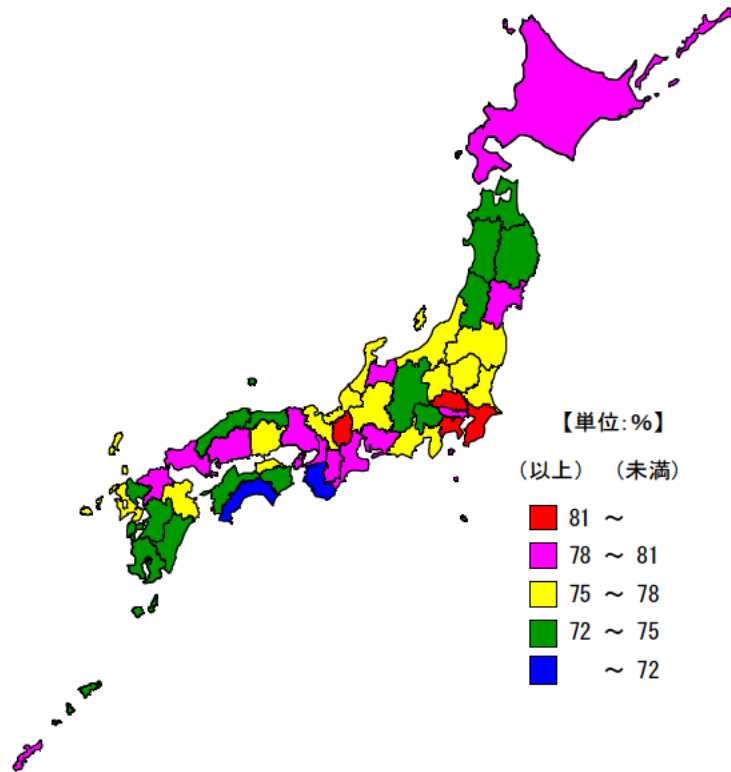
【資料出所】
 総務省統計局「国勢調査」

【算出方法】
 $\text{第3次産業就業者数} \div \text{就業者数} \times 100$

単位：％

都道府県	平成17年	順位
神奈川県	84.1	1
埼玉県	82.2	2
千葉県	81.9	3
滋賀県	81.3	4
兵庫県	80.5	5
愛知県	80.4	6
福岡県	79.8	7
大阪府	79.7	8
北海道	79.7	8
富山県	79.6	10
宮城県	79.5	11
三重県	79.3	12
広島県	79.3	12
沖縄県	79.1	14
東京都	78.6	15
山口県	78.2	16
奈良県	78.2	16
静岡県	77.9	18
岡山県	77.7	19
石川県	77.7	19
茨城県	77.3	21
岐阜県	77.0	22
新潟県	76.9	23
栃木県	76.9	23
京都市	76.6	25
香川県	76.2	26
群馬県	76.0	27
大分県	75.8	28
福井県	75.8	28
長崎県	75.8	28
福島県	75.5	31
島根県	74.9	32
鳥取県	74.9	32
秋田県	74.5	34
岩手県	74.4	35
愛媛県	74.1	36
佐賀県	74.1	36
鹿児島県	74.0	38
熊本県	73.5	39
青森県	73.5	39
山形県	73.3	41
宮崎県	72.8	42
長野県	72.6	43
山梨県	72.1	44
徳島県	72.1	44
高知県	71.1	46
和歌山県	70.7	47
全国	78.6	

● 雇用者比率



平成17年の三重県の雇用者比率は79.3%で、昭和60年と比較すると8.0ポイント上昇しました。

年次別の推移をみると、昭和60年以降、わずかですが常に全国値を上回って推移しています。

● 参考データ

	単位：％				
	S60年	H2年	H7年	H12年	H17年
三重県	71.3	73.9	75.7	78.0	79.3
全国	70.8	73.4	75.3	77.4	78.6

【資料出所】

総務省統計局「国勢調査」

【算出方法】

雇用者数÷就業者数×100

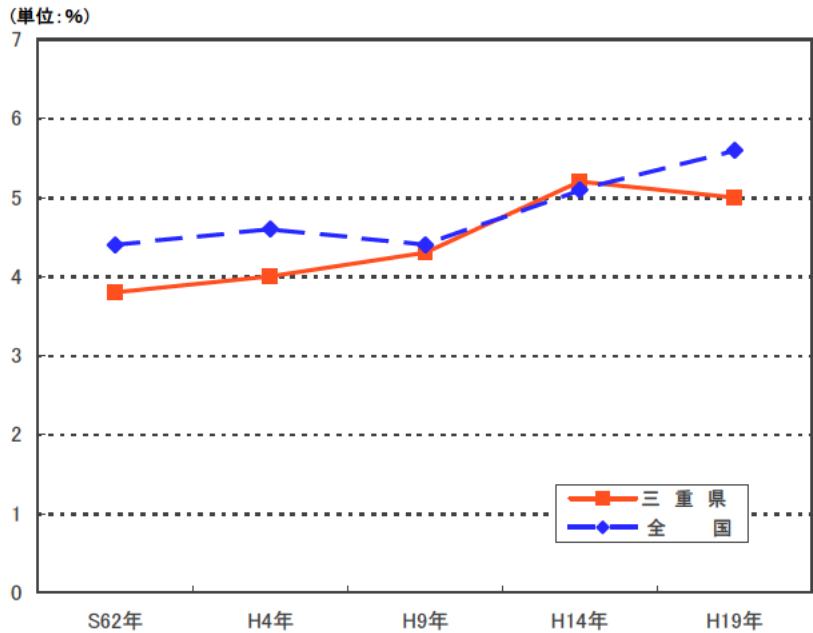
【備考】

雇用者とは、会社、団体、個人や官公庁に雇用されている人で役員でない人。

単位：％

都道府県	平成19年	順位
沖縄	7.5	1
東京都	6.4	2
滋賀県	6.3	3
千葉県	6.2	4
福岡県	6.2	4
茨城県	6.1	6
北海道	5.9	7
岐阜県	5.8	8
群馬県	5.7	9
埼玉県	5.7	9
神奈川県	5.7	9
静岡県	5.7	9
宮城県	5.6	13
石川県	5.6	13
大阪府	5.6	13
栃木県	5.5	16
愛知県	5.5	16
兵庫県	5.5	16
大分県	5.5	16
長野県	5.4	20
東京都	5.4	20
新潟県	5.3	22
佐賀県	5.3	22
山形県	5.2	24
島根県	5.2	24
岡山県	5.1	26
香川県	5.1	26
宮崎県	5.1	26
岩手県	5.0	29
福島県	5.0	29
三重県	5.0	29
奈良県	5.0	29
鳥取県	5.0	29
熊本県	5.0	29
愛媛県	4.9	35
福岡県	4.8	36
広島県	4.8	36
富山県	4.7	38
鹿児島県	4.6	39
和歌山県	4.5	40
山口県	4.5	40
高知県	4.5	40
長崎県	4.5	40
山梨県	4.4	44
徳島県	4.4	44
秋田県	4.3	46
青森県	4.1	47
全国	5.6	

● 転職者比率（過去1年間）の推移



平成19年の三重県における過去1年間の転職者比率は5.0%となっています。

年次別の推移をみると、平成14年までは上昇傾向にあり、特に平成9年から平成14年は0.9ポイントと大きく上昇しましたが、平成19年は0.2ポイントの低下となりました。

● グラフデータ

単位：％

	S62年	H4年	H9年	H14年	H19年
三重県	3.8	4.0	4.3	5.2	5.0
全国	4.4	4.6	4.4	5.1	5.6

【資料出所】

総務省統計局「就業構造基本調査」

【算出方法】

転職者数(過去1年間)÷有業者数×100

【備考】

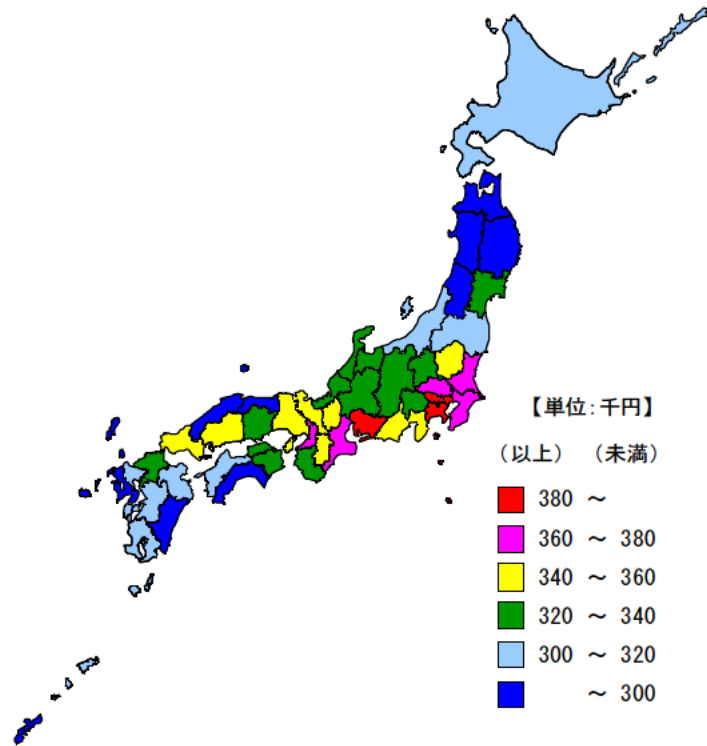
有業者とは、ふだん収入を得ることを目的として仕事をしている者。

転職者とは、1年前の勤め先と現在の勤め先が異なる者。

単位：千円

都道府県	平成22年	順位
東京都	429.8	1
神奈川県	392.0	2
愛知県	381.1	3
大阪府	378.0	4
三重県	365.5	5
千葉県	364.4	6
茨城県	363.8	7
埼玉県	360.3	8
東京都	359.0	9
滋賀県	356.6	10
兵庫県	352.4	11
静岡県	348.3	12
栃木県	345.6	13
広島県	344.7	14
山口県	341.5	15
奈良県	340.0	16
福岡県	337.6	17
岐阜県	337.2	18
群馬県	336.5	19
山梨県	335.4	20
福井県	333.6	21
和歌山県	330.1	22
岡山県	329.5	23
長野県	328.8	24
富山県	326.2	25
石川県	325.3	26
香川県	323.2	27
徳島県	321.8	28
宮城県	321.0	29
愛媛県	318.8	30
新潟県	317.5	31
福島県	317.2	32
北海道	314.6	33
熊本県	313.8	34
大分県	305.5	35
佐賀県	302.9	36
鹿児島県	301.5	37
長崎県	297.4	38
島根県	296.6	39
高知県	295.6	40
山形県	292.1	41
宮崎県	291.1	42
岩手県	289.8	43
鳥取県	287.4	44
青森県	280.9	45
秋田県	279.6	46
沖縄県	259.2	47
全国	360.0	

● きまって支給する現金給与額（男）



平成22年の三重県のきまって支給する現金給与額（男）は365.5千円となりました。
東京都が最も高く、次いで神奈川県、愛知県となっています。

● グラフデータ

単位：千円

	東京	神奈川	三重	秋田	沖縄
きまって支給する現金給与額（男）	429.8	392.0	365.5	279.6	259.2

【資料出所】

総務省統計局「社会生活統計指標」

【調査または報告書名】

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

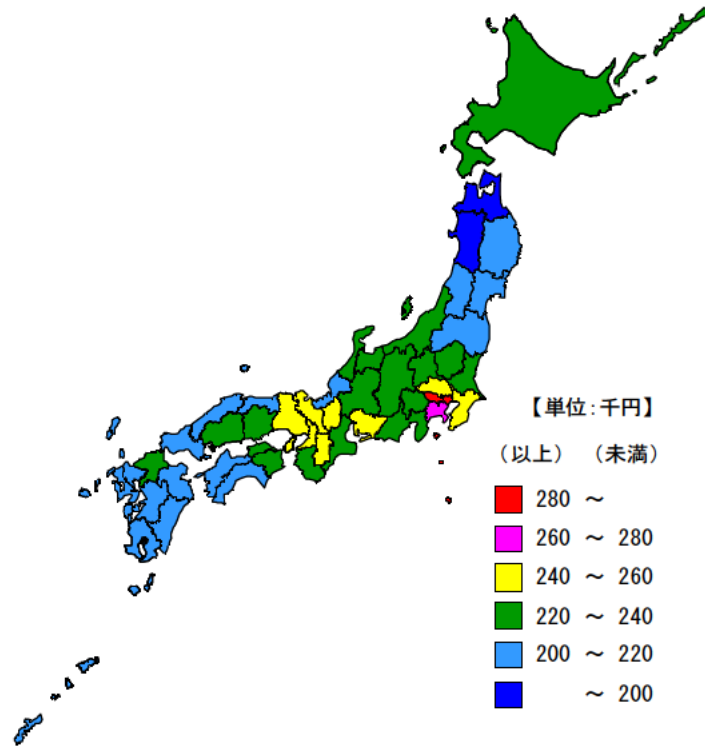
【備考】

きまって支給する現金給与額とは、労働契約、就業規則などによってあらかじめ定められている支給条件、算定方式によって調査年の6月分として支給された現金給与額をいう。手取り額ではなく、所得税、社会保険料などを控除する前の額である。

単位：千円

都道府県	平成22年	順位
東京都	298.2	1
神奈川県	271.9	2
大阪府	259.8	3
千葉県	253.9	4
愛知県	252.4	5
京都府	251.0	6
兵庫県	247.9	7
奈良県	243.9	8
埼玉県	243.3	9
滋賀県	240.3	10
茨城県	239.8	11
広島県	238.2	12
徳島県	235.1	13
和歌山県	234.3	14
静岡県	232.8	15
福岡県	232.7	16
岐阜県	231.9	17
三重県	231.7	18
栃木県	230.8	19
岡山県	228.2	20
長野県	228.1	21
群馬県	226.5	22
香川県	226.3	23
石川県	225.5	24
北海道	225.2	25
富山県	224.7	26
山梨県	223.4	27
新潟県	221.9	28
高知県	219.7	29
福井県	218.7	30
山口県	215.7	31
大分県	215.6	32
宮崎県	215.1	33
愛媛県	213.5	34
福岡県	212.5	35
熊本県	210.6	36
長崎県	209.9	37
宮崎県	209.1	38
鳥取県	208.5	39
鹿児島県	208.4	40
島根県	206.8	41
岩手県	203.9	42
佐賀県	201.9	43
沖縄県	201.4	44
山形県	200.8	45
秋田県	199.6	46
青森県	188.1	47
全国	243.6	

● きまって支給する現金給与額(女)



平成22年の三重県のきまって支給する現金給与額（女）は231.7千円となりました。
東京都が最も高く、次いで神奈川県、大阪府となっています。

● グラフデータ

	東京	神奈川	三重	秋田	青森
きまって支給する現金給与額(女)	298.2	271.9	231.7	199.6	188.1

【資料出所】

総務省統計局「社会生活統計指標」

【調査または報告書名】

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

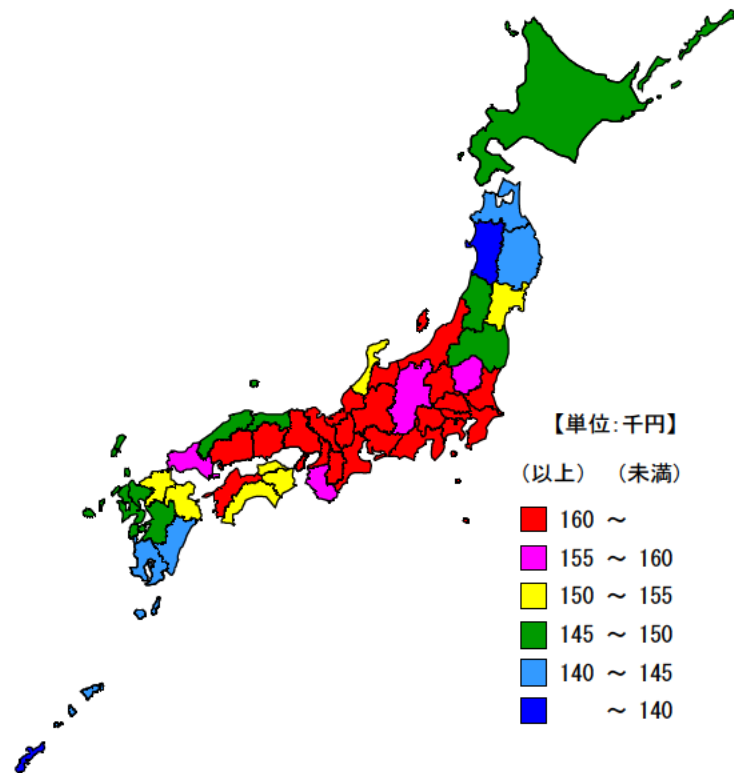
【備考】

きまって支給する現金給与額とは、労働契約、就業規則などによってあらかじめ定められている支給条件、算定方式によって調査年の6月分として支給された現金給与額をいう。手取り額ではなく、所得税、社会保険料などを控除する前の額である。

単位：千円

都道府県	平成22年	順位
大阪府	174.4	1
神奈川県	172.3	2
東京都	165.3	3
埼玉県	164.7	4
三重県	164.4	5
愛知県	163.4	6
富山県	163.2	7
奈良県	163.2	7
福岡県	162.8	9
岐阜県	162.8	9
広島県	162.6	11
静岡県	162.4	12
群馬県	162.3	13
千葉県	161.8	14
愛媛県	161.3	15
茨城県	161.1	16
新潟県	160.5	17
山梨県	160.5	17
滋賀県	160.1	19
兵庫県	160.1	19
京都府	160.0	21
岡山県	160.0	21
栃木県	159.7	23
長野県	159.5	24
和歌山県	157.9	25
山口県	157.9	25
石川県	154.8	27
徳島県	154.7	28
福岡県	152.6	29
大分県	151.8	30
香川県	151.2	31
宮城県	151.1	32
高知県	150.3	33
福島県	149.8	34
島根県	149.6	35
鳥取県	148.4	36
北海道	147.9	37
山形県	147.3	38
熊本県	146.0	39
長崎県	145.6	40
佐賀県	145.0	41
宮崎県	144.6	42
岩手県	143.4	43
青森県	142.2	44
鹿児島県	142.2	44
秋田県	137.6	46
沖縄県	126.1	47
全国	160.7	

● 新規学卒者の初任給（高卒・男）



平成22年の三重県における新規学卒者の初任給（高卒・男）は16万4,400円となっています。
 大阪府が最も高く、次いで神奈川県、東京都となっています。

● グラフデータ

単位：千円

	大阪	神奈川	三重	秋田	沖縄
新規学卒者の初任給 （高卒・男）	174.4	172.3	164.4	137.6	126.1

【資料出所】

総務省統計局「社会生活統計指標」

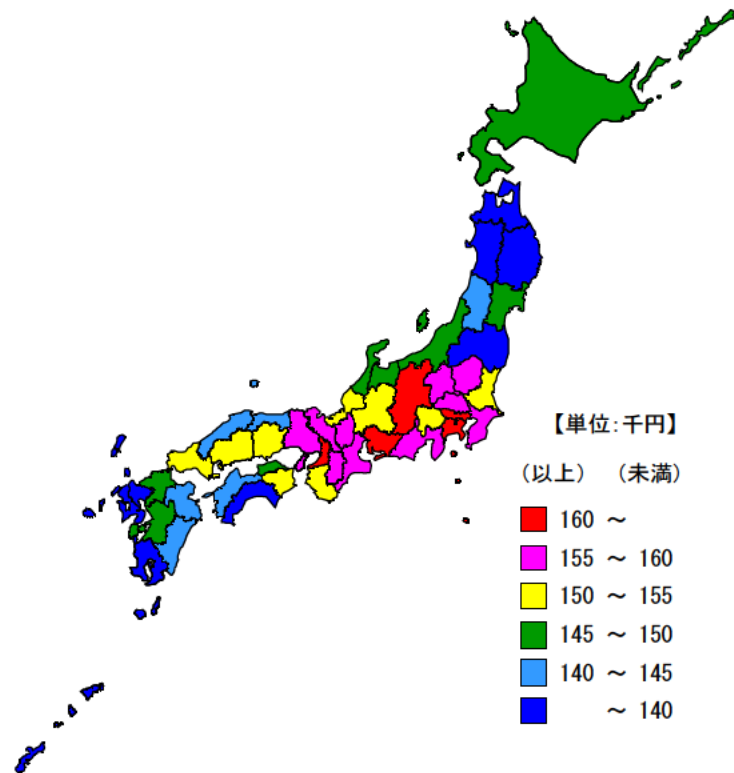
【調査または報告書名】

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

単位：千円

都道府県	平成22年	順位
神奈川県	165.7	1
東京都	163.4	2
長野県	162.8	3
大阪府	162.3	4
愛知県	160.2	5
京都府	159.6	6
群馬県	159.0	7
埼玉県	158.7	8
三重県	157.6	9
静岡県	156.9	10
滋賀県	156.9	10
兵庫県	156.5	12
奈良県	156.5	12
栃木県	156.3	14
千葉県	155.9	15
山梨県	153.9	16
茨城県	153.5	17
岐阜県	153.5	17
和歌山県	153.4	19
山口県	153.1	20
広島県	152.3	21
福島県	151.5	22
徳島県	150.8	23
岡山県	150.6	24
福岡県	149.8	25
香川県	149.6	26
富山県	148.8	27
北海道	148.7	28
石川県	148.2	29
熊本県	148.1	30
宮城県	146.7	31
新潟県	145.4	32
愛媛県	143.3	33
大分県	142.8	34
宮崎県	142.7	35
山形県	142.4	36
島根県	141.1	37
鳥取県	140.8	38
高知県	139.8	39
福島県	136.5	40
長崎県	134.8	41
鹿児島県	134.5	42
岩手県	134.3	43
佐賀県	133.5	44
秋田県	133.4	45
青森県	129.8	46
沖縄県	121.7	47
全国	153.2	

● 新規学卒者の初任給（高卒・女）



平成22年の三重県における新規学卒者の初任給（高卒・女）は15万7,600円となっています。神奈川県が最も高く、次いで東京都、長野県となっています。

● グラフデータ

単位：千円

	神奈川	東京	三重	青森	沖縄
新規学卒者の初任給 （高卒・女）	165.7	163.4	157.6	129.8	121.7

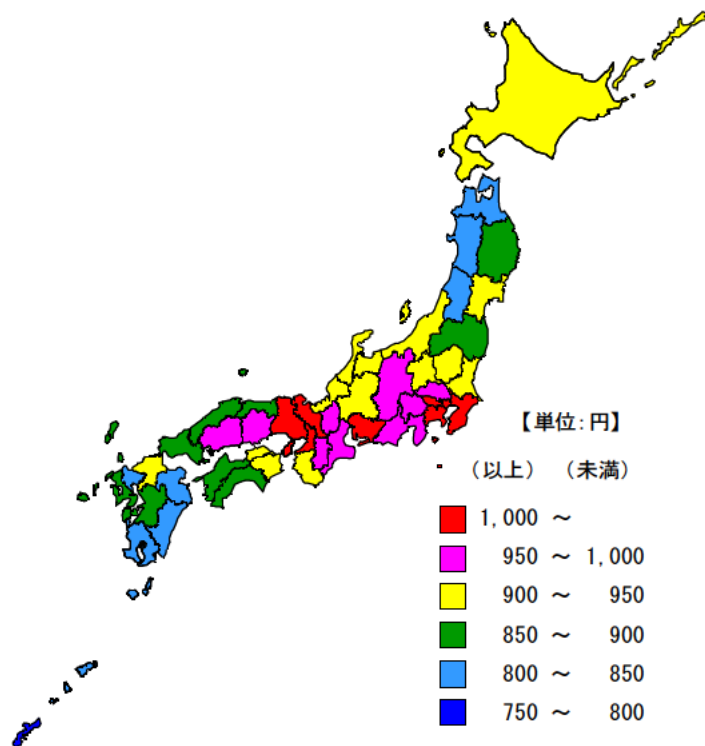
【資料出所】

総務省統計局「社会生活統計指標」
 【調査または報告書名】
 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

単位：円

都道府県	平成22年	順位
東京都	1,156	1
神奈川県	1,072	2
大阪府	1,035	3
千葉県	1,029	4
東京都	1,013	5
愛知県	1,008	6
兵庫県	1,000	7
静岡県	991	8
奈良県	985	9
岡山県	984	10
埼玉県	968	11
広島県	965	12
長野県	961	13
滋賀県	961	13
三重県	958	15
山梨県	954	16
群馬県	947	17
富山県	947	17
石川県	943	19
茨城県	933	20
栃木県	931	21
歌	929	22
岐阜県	927	23
徳島県	927	23
福井県	926	25
新潟県	922	26
北海道	912	27
宮城県	906	28
香川県	904	29
福岡県	903	30
愛媛県	897	31
島根県	894	32
山口県	888	33
鳥取県	879	34
熊本県	874	35
高知県	869	36
福島県	864	37
長崎県	855	38
岩手県	851	39
宮崎県	848	40
佐賀県	847	41
山形県	840	42
大分県	839	43
青森県	826	44
鹿児島県	819	45
秋田県	813	46
沖縄県	775	47
全国	979	

● 女性パートタイムの給与（1時間あたり）



平成22年の三重県女性パートタイムの給与（1時間あたり）は958円となっています。

都道府県別にみると、東京都が最も高く、次いで神奈川県、大阪府、千葉県の順となっています。

● グラフデータ

単位：円

	東京	神奈川	三重	秋田	沖縄
女性パートタイムの給与（1時間あたり）	1,156	1,072	958	813	775

【資料出所】

総務省統計局「社会生活統計指標」

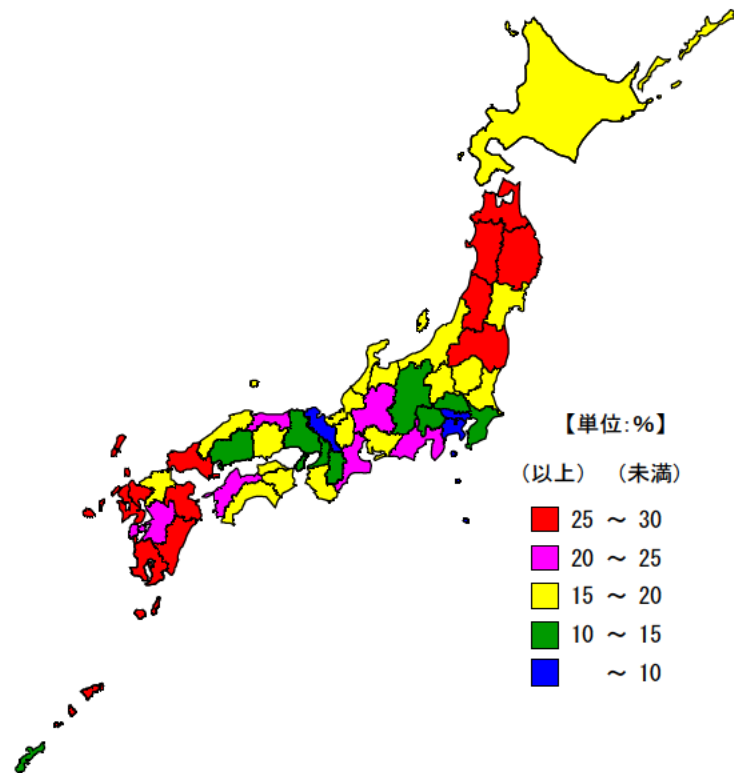
【調査または報告書名】

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

単位：%

都道府県	平成21年度	順位
佐賀	29.9	1
青森	28.5	2
長崎	27.9	3
岩手	27.1	4
秋田	26.8	5
山口	26.6	6
宮崎	26.6	6
福島	26.0	8
大分	25.1	9
鹿児島	25.1	9
山形	25.0	11
熊本	24.1	12
三重	23.9	13
岐阜	20.9	14
鳥取	20.7	15
静岡	20.3	16
愛媛	20.1	17
宮城	19.9	18
島根	19.9	18
福井	19.7	20
石川	19.3	21
徳島	19.3	21
和歌山	19.0	23
岡山	18.8	24
北海道	18.3	25
栃木	18.2	26
富山	18.0	27
茨城	17.4	28
愛知	16.8	29
香川	16.1	30
群馬	16.0	31
高知	15.9	32
福岡	15.9	32
新潟	15.7	34
滋賀	15.3	35
山梨	14.1	36
長野	13.5	37
沖縄	13.1	38
兵庫	12.8	39
広島	12.7	40
埼玉	12.1	41
千葉	11.3	42
大阪	10.7	43
奈良	10.5	44
京都	8.5	45
神奈川	7.8	46
東京都	5.8	47
全国	15.8	

● 高校生就職率



平成21年度の三重県の高校生の就職率は23.9%と
なっています。
佐賀県が最も高く、次いで青森県、長崎県の順と
なっています。

● グラフデータ

単位：%

	佐賀	青森	三重	神奈川	東京
高校生就職率	29.9	28.5	23.9	7.8	5.8

【資料出所】

総務省統計局「社会生活統計指標」

【報告書名】

高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査

【算出方法】